

平成23年京都府地価調査結果の概要（9月21日公表）

（7月1日現在）

- ① 京都府域の地価は、住宅地は、4年連続の下落（△2.1%）、商業地も、4年連続の下落（△2.3%）となったが、下落幅は縮小した。

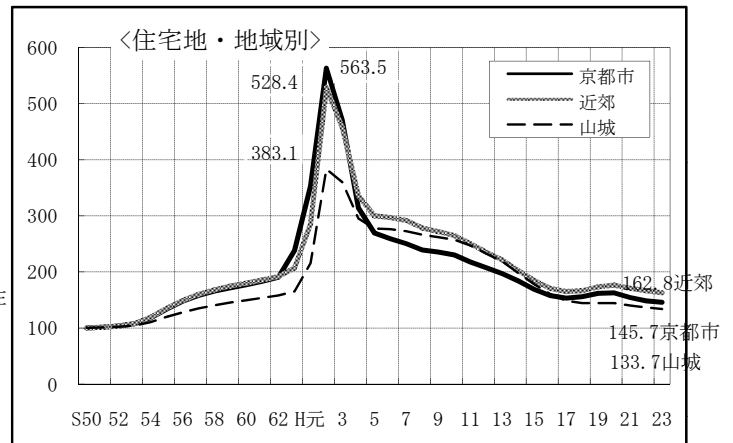
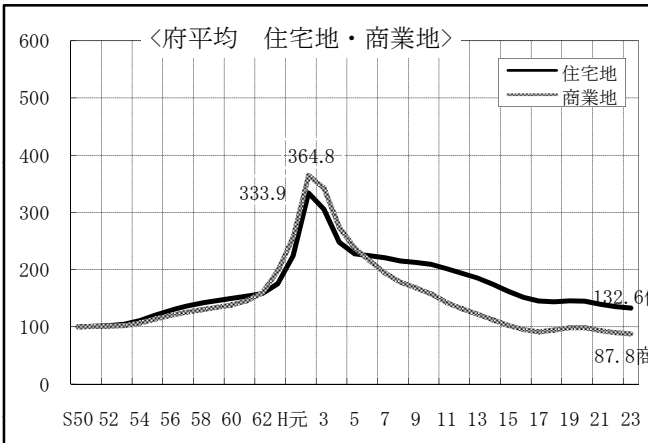
地域別変動率（単位：%）

	住宅地				商業地			
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
府平均	△ 0.2	△ 3.7	△ 3.0	△ 2.1	△ 0.1	△ 5.2	△ 3.9	△ 2.3
うち大阪圏	0.6	△ 4.1	△ 3.2	△ 1.9	1.2	△ 5.3	△ 3.6	△ 1.6
京都市	0.6	△ 5.1	△ 3.9	△ 1.7	1.7	△ 5.9	△ 3.7	△ 1.5
近郊	1.8	△ 3.2	△ 2.6	△ 2.2	1.5	△ 3.5	△ 3.4	△ 1.1
山城	0.1	△ 3.1	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.4	△ 3.4	△ 3.1	△ 2.9
南丹	△ 1.1	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	△ 5.6	△ 3.6	△ 2.6
中丹	△ 2.9	△ 3.2	△ 3.5	△ 3.6	△ 4.1	△ 4.8	△ 5.3	△ 5.1
丹後	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.8	△ 4.6	△ 4.7	△ 4.8

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域（南丹市以南14市町）

近郊：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、乙訓郡
 山城：八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡、綴喜郡、相楽郡
 南丹：亀岡市、南丹市、船井郡、
 中丹：福知山市、舞鶴市、綾部市
 丹後：宮津市、京丹後市、与謝郡

地価指数：昭和50年=100



- ② 京都府の地価変動率を全国的にみると、住宅地の下落率は全国8位、商業地の下落率は全国4位となる。

都道府県別「変動率」順位表

（単位：%）

順位	住宅地				商業地			
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1	神奈川県 2.6	沖縄県 △ 1.4	沖縄県 △ 1.2	愛知県 △ 0.5	東京都 4.6	岐阜県 △ 2.8	沖縄県 △ 2.3	愛知県 △ 1.0
2	東京都 1.9	宮崎県 △ 1.5	愛知県 △ 1.2	沖縄県 △ 1.2	大阪府 4.4	沖縄県 △ 2.9	静岡県 △ 2.5	神奈川県 △ 1.6
3	愛知県 1.7	島根県 △ 1.8	宮崎県 △ 1.9	東京都 △ 1.3	神奈川県 4.1	山梨県 △ 3.1	神奈川県 △ 2.6	沖縄県 △ 2.0
4	埼玉県 0.9	滋賀県 △ 2.2	神奈川県 △ 2.0	神奈川県 △ 1.5	愛知県 1.8	岡山県 △ 3.2	愛知県 △ 2.8	
5	大阪府 0.8	新潟県 △ 2.5 岐阜県 △ 2.5 山梨県 △ 2.5 佐賀県 △ 2.5	静岡県 △ 2.2	滋賀県 △ 1.6	埼玉県 1.7	滋賀県 △ 3.4 島根県 △ 3.4 佐賀県 △ 3.4	三重県 △ 3.0	京都府 △ 2.3 滋賀県 △ 2.3
45	徳島県 △ 4.4 福井県 △ 4.4	福井県 △ 5.4 富山県 △ 5.4 神奈川県 △ 5.4 埼玉県 △ 5.4	青森県 △ 5.4	高知県 △ 7.8	福井県 △ 5.8 青森県 △ 5.8	宮城県 △ 8.1	秋田県 △ 7.1 徳島県 △ 7.1	高知県 △ 9.3
46		石川県 △ 6.2	徳島県 △ 6.0	徳島県 △ 6.9	高知県 △ 5.9	大阪府 △ 8.6		徳島県 △ 7.8
47	高知県 △ 4.6	東京都 △ 8.7	高知県 △ 6.3	青森県 △ 5.7	秋田県 △ 5.9	東京都 △ 10.8	高知県 △ 7.8	福島県 △ 7.5
京都府	11位 △ 0.2	22位 △ 3.7	15位 △ 3.0	8位 △ 2.1	11位 △ 0.1	24位 △ 5.2	11位 △ 3.9	4位 △ 2.3
全国	△ 1.2	△ 4.0	△ 3.4	△ 3.2	△ 0.8	△ 5.9	△ 4.6	△ 4.0